政治經濟講演會速記　第七號

昭和八年三月三日講演

フエルヂナンド・フリード著

自主經濟論

群馬県立図書館
中島文庫

No. 1

フェルデナンド、フリード著

「自主経済論」

Ferdinand Fried, Autarkie, Jena 1932, SS. 159pp

10 × 20

國政研究會

8. 2. 9000

7115

注意事項

○資料は大切に扱いましょう。
○資料は転貸借はお断りします。
○15日間の期限に必ず返して下さい。
○資料を汚損または紛失した時は同一の資料又は相当代価を弁償していただきます。

群馬県立図書館
前橋市日吉町一丁目14-8
電話（0272）㉛3008番

フェルデナンド、フリード著

「自主経済論」

一、解題

本書ハ autarkie（アウタルキー）ハドイツトシテハ極めて新しい言葉であつて、元々英語として使はれて居つたのですが、ウエルナー、ゾンバルトが昨年初頭その「資本主義（デアカピタリズムス）の將來」に使つたのが殆ど始めであるか、現在は一種の流行語のやうになつて居つて、色々な論議の中心にな

つて居る。ギリシヤ語源の（自ら）（支配する）との合成で、英語では以前から主として専制政治の意味で用ひられて居る。併しドイツでは自給自足経済の意味に用ひて居るが、元來「自主（ゼルブストエルヒヤート）」と云ふのが建前である。隨て等しく自給自足と云つても、有名なカールビユツヘヤーが唱へた「経済発展段階説」ー人類の経済機構は先づ封鎖的家内経済から始まつて都市経済に移り、國民経済に移つて來たと云ふ見解に依る封鎖的自給自足経済とは違

ふのであつて、寧ろ國民主義的自足経済である。

そこで、ゾンバルトの説く如く、他の國民経済から完全に孤立して、全然自己の生産力の上に立つことはアウタルキーと云ふ言葉の意味する所でなく、貿易も、勿論従來とは異つた意味であるが、後に本書に依つて説明する。隨て寧ろ「自主経済」と呼んだ方が宜いかと思ふ。

著者フエルデナンド・フリードについては

遺憾ながら不詳であるが、「行動」と云ふ政治評論雑誌の重要な寄稿家であり、旦つ一昨年向氏の著はした「資本主義の終末」が既に二萬四千以上も賣れて居る事実だけは知り得たのより推して、相当の論客であると言ひ得よう。

本書から又ナチス一派の國家社会党の意見に相当近いものだと云ふことを、全体的に窺ひ得た。最近の日本の立場からしても、相当封鎖経済と云ふことが問題になって居る折か

らでもあり、多少参考になると思ふ。

第一章、自主経済への必然。

本章に於てドイツが是非共アウタルキーに進まなければならない所以を論じて居る。吾人が自主経済を知らんとするならば先づ自由貿易の何たるかを知らなくてはならない。元来自主経済が自由貿易に對する関係は計畫経済が市場経済に對するが如きものであつて、此の二者の對立は論理的なものでもなく、

且つ互に相背反するものでもない。寧ろ自由貿易と云ふものから歴史的に発展され来つたものであり、其の組織の上に於ける補足なのである。即ち恰も計畫経済が市場経済の組織化であるが如く、自主経済は自由貿易の組織化なのである。今から一世紀半前自由主義思潮が生れてから、人類の生活上最も発展的な時代が始まつて、其の中心を流るるものは自由の思想であつて、人間の自由とは政治的にはデモクラシーとなり、経済的には資本主義

となり、又商品に関する自由が自由貿易となつた。そして其處では現実的な物自体との結ばれがなくなりてしまつて、唯抽象的な数と云ふものが問題とされるに至つた。丁度政治的に見て人間と云ふものが投票用紙と云ふヴエールで蔽はれてしまつたもの如く、品物と云ふものは貨幣と云ふヴエールで蔽はれてしまつたのである。併し元来商取引の本質上は或る品物の需要の為に他の品物と交易する品物の交換なのであるが、其の本質が此の時代に於

て失はれてしまつた。この貨幣経済の立場に於て世界通商が行はれ、所謂世界経済が成立つて居つたのであるが、其間に於いて、欧洲の先進諸國は漸次資本蓄積を行つて行つたが、それは先進國に依る後進國の搾取の方法に依つたのである。即ち先進國が後進国に其の資本的優勢の結果貸付をなし、其の貸付に依つて自分の國の製品を債務國に買はせるやうにした。例へば英国がアルゼンチンに對して貸付をして鉄道建設をやらせ、其の材料は英

國の製品を賣ばけ、原料品、食料品を賣らせるやうにする。後進國に對するかゝる貸付が增大し、隨て支拂利子も亦增大するに伴れて、それ等債務國は自國の製品、原料、食料品の輸出、延いては其の生産の增大を餘儀なくされ、この爲め先進國からの製品を輸入せざるを得なくなった。斯くて是等の諸國は宿命的な一つの循環に陷ってしまった。（此の見方は英國の自由主義的社會主義者のホブソン、ロシアのレーニンあたりの見方と類似して

居る。

アダム、スミスは、分業生産力の最も大なる増進は分業の結果である。分業を来すものは交換力であるから、隨て此の分業の行はれる程度は常に交換力の程度、即ち市場の大小に依つて制限されると云つて居つたが、事實此の資本主義経済機構は市場に依つて左右され、市場がより大になると云ふことは、資本主義の発展には缺くべからざる條件であつて、特に外國市場の擴大と云ふことが資本主義

発展の死活の重要性を帶びて居る。斯の如くして資本主義と云ふものは其の発展の為に支配權力を絶えず擴張し、新しい地方に植民し、又古い非資本主義的な國を世界経済の渦巻の中に捲込まなければならない。所が今日の如く國外市場が帝國主義的擴大に依つて一亘り尽んだ後は諸々の後進國の工業化過程が反面に進行するに伴れて、資本主義の発展と云ふものは一つの梗塞狀態に陥つてしまつた。

轉じてドイツの立場はどうであるか。ドイ

ワに於ては約百年前から工業化の傾向が益々進み、今や農業國から工業國に推移した。同時に大都市への人口が集中し、並に世界市場に依存する所の人口が極めて増大した。都鄙人口の推移を見るに、一八七五年に二千人以下の農村と云ふものが総人口の六十一%を占めて居つた。然るにそれが一九二五年には三十五%に下つてしまつた。反對に十万以上の大都市は同じ年一八七五年には六%であつたものが、一九二五年には二十七%に増加して居る。

又職業別に見ても、一八一六年頃には農業は総人口の七十八%を占めて居つたものが、一九二五年には二十三%に下つた。商工業の方面は十二%から五十八%に増大して居る。即ちドイツの経済機構と云ふものが完全に轉換してしまつた。そこで輸出中に占める工業品の割合に付て見ても、漸次増加の傾向にあつて、一九二八年から三一年に至る平均を見ても、其の割合と云ふものは全体の輸出の七十四%であります。斯様にしてドイツの海外

への依存性は益〻深刻化され、所謂世界の工場となったが、併し此の立場を保持して行く為には、単に能力と云ふ問題の外に世界の善意と云ふことが必要である。元来一経済単位としての世界、即ち今業に基いた世界経済と云ふものは、経済原則上は最も望ましいものであるが、併しそれは単なるユートピアたるに過ぎない。現実は各國が益〻國民主義的に傾いて、ドイツに對して原料加工をさせないやうに仕向けて居る。かゝる以上はメイツも

世界の工場たることを断念しなければならない。

各国の商業政策の国民主義化の最も顕著な現はれとして、自由貿易の宗家であつた英国が保護主義に移行して行つたことは、自由貿易の終末を物語るものである。斯様に世界各国が国民主義的な商業政策を執るに至つたことがドイツの輸出貿易に如何なる影響を及したかを一九三一年に付て見て居る。（但し此の統計的な見方は疑問がある。）先づ新関税

率、並に貨幣價値の下落に依って、イギリスに對しては前年より十二%、ハスカンヂナビア諸國、フインランドなどに對しては十一%、即ちかゝる原因に依って合計二十三%の減少。又新關稅率、並に輸入制限に依り――是はオランダに對する場合――十%の減少。又更に輸入制限並に輸入禁止に依り――フランス、スイス、イタリーなどに對する場合――合計で二十%の減少。更に貨幣價値の動搖と云ふことの爲に――南ヨーロッパ及南アメリカの

場合―十%の減少。最後に関税協定の破棄に依り―ポーランド、カナダ、濠洲等に對する場合―二%の減少。結局総計六十五%の減少を來して居る。併し此の数字を如何にして算出したか不明であつて、一九三一年のドイツの輸出貿易が、一九三〇年のそれに較べて六十五%減少したといふ数字は、数量について見ても又價額について見てもドイツの統計局の発表に依れば出て来ない。

兎も角斯う云つた商業政策にドイツが包囲

されて居る。加之、ドイツの對外債務の支拂と云ふものを組織化して之を受取らうとし、而も其の受取りに当つて商品で受取らうとしないといふ信用政策の包囲攻撃を受けて居る。ドイツが自主経済に進めば、結局對外的にモラトリアムを布くことになり、又モラトリアムをしなければ自足経済にはなり得ない。最後に斯う云つたことは理論と云ふよりも唯必要なのである。

第二章、アウタルキーの根抵。

本章に於て著者は自主経済の意義を開明して居る。

自主経済は自由貿易と等しく一つの概念(イデー)であつて、其の現象形態は場合に依つて異り得るのであるが、自主経済の根本原理として自律の思想が存する。此の自律の思想と云ふものは単なる経済的乃至政治的の問題ではなくて世界観の問題である。フランス革命を契機として擡頭した自由思想は「内より外へ」の考

へ方であつたが、ドイツには其の反動として自律思想、即ちインテンシーより内へとの考へ方が存して居る。ドイツ正確に言へばプロレヤ固有の服従觀念、規律觀念として存して居る。そこで自由思想並にそれに基いた現象形態と云ふものはフランス的なものであり、更に正確に言へばそれは西方的なもの、外國的なものである。

元來アウタルキーは緊急状態に對する一時的政略的な方策ではなくして、政治、経濟、

社会全般に亘って自主を目的として組織の革新を図る国民意思の意識的表現である。併し単に経済上の問題として扱へば、是は自国をブロック化し、名目的なる世界経済から意識的、能動的に離脱することであり、他国への経済的依存性を最小限に達せしめることである。従来自由主義経済機構にも規律が自然的に在って、所謂アダム、スミスの「見えざる手の導き」で動くと一般に思はれて居たけれども、事実はさうではないのでいこゝに今や、

一国の立場から規律を図ることが必要となって来たのである。廣く解すれば、自主経済は其の本質上必然に計畫経済となり、殊に帰農に依る農業の張化、又自主的信用機構の形成を含む。

アウタルキーは民族的、国民主義的なものであるが、但し先述の如くフランス流のエクステンシーフな思潮に基いたのではなくして、インテンシーフな思潮に基いたものであるからして、帝国主義的国民主義ではなくして、

社会的(ソシアル)国民主義である。そこで民族的国民主義の立場を執る以上、共同社会を組織する個人との結合と云ふものを強くしなければならないことになる。それには観念上、郷土(パイマート)とか、祖國とかの土地に関する観念を吹込むことが必要であるが、実際上は都会に集中した人口を農村に帰すことが必要である。(かく著者は土に還へれと云ふ農本的主張を唱して居るが如何にして爲すべきかと云ふことに論及して居なし。)更に國内本位(ビンネンウエルンク)形成が必要で

ある。即ち自主経済に入る為にはドイツは今後一切外國と信用關係に立入ってはならない。又自主経済をすれば斯ることが不必要になる。そこで其の前段として、ドイツの従前の外國との信用取引は即座に清算してしまはなければならない。

斯の如く経済的にのみ考へましても自主経済は廣範囲に亘るものであるが、本来の意味では貿易上の問題である。即ち必要な輸入は最小限に之を許し、それに従って計畫的に貿

易を進める。即ち結局貿易管理に依つて各国との間に特定の商品と商品との物々交換を図るにある。

第三章、自主経済の形成。

本章に於て著者はドイツの海外依存性を各商品に付て統計的に検討して居る。主眼は勿論輸入関係であつて、輸入する所の生活必需品、原料品、微小なから精製品に付て、各商品別に一各商品の生活必需品の中でも、先

ブ家畜、穀物、馬鈴薯、魚、牛乳、砂糖から、野菜、果実、茶、煙草、酒に及んで居る。詳しく輸入の情勢の数字を挙げ（基準年代の取り方が各商品に依って非常に違ふ、従って不可と思ふ。）夫々の商品に付て國内供給の可能性如何を述べて居る。（本章は殆ど方法的に新味のない数字の列挙であるから省く。）

唯こゝに一問題として、加工品輸出と云ふものが減少すれば、ドイツの工業原料を要することが当然に少くなる。それに付て

統計局（スタテスティクレエ、ラエビスエスコト）で以て此の問題を研究し、一定の結果を得た。それは工業用原料―鉄鑛其他の金屬、繊維原料、護謨、パルプ、化學原料などが精製品の輸出に對して三割を占めると云ふ発表があつた。此の問題は日本の場合に於て考へる際に、我國にもそうした統計的研究があれば非常に便利だと思ふ。

第四章、自主経済の形態と基準。

著者は茲で最後の結びをして居る。

一、根本問題。

現時の世界経済はブロック経済と云ふ潜勢力に依つて崩壊の過程を辿つて居る。之を看過したならば今後の商業政策は立てられない。

二、原理

吾人は世界市場に於ける吾人の運命の自主決定と云ふことを根本としなければならない。即ち国民経済の立場に於て吾人の商業政策の自律的形成を図らねばならない。是れ即ち自主経済である。而して世界経済と云ふもの

が收益性を基調として居るに對して、國民經濟は民族を基調として居る。又一方が國家至高權の觀念に從つて帝國主義を基調とするに對しまして、此の新しい政策は、國家の觀念、隨て聯邦主義を基調とする

三、基準。

目下世界全般に亙つて新しい經濟地域の形成が強まりつゝある。即ち北米に於ては自体既に自足的國家であつて、其の廣大な領土が國内市場として開放され、高い関税障壁を以

て他國商品を排除して居る。英帝國はオツタワ会議の結果、箇々の自治領植民地の間に協定を結んで経済地域の確保に努めた。又スカンヂナビア諸國は同一貨幣クローネの制度に依つて結合を図つて居る。又ベルギー、オランダ、ルクセンブルグは協定をして、昨年末、新しい輸出入貿易禁止制限の如き管理手段を相互に執らざるを約し、且つ無條件に最恵國條款を相互に保障し合つて居る。フランスは植民地との間に全く排他的な経済地域の確

立を狙って居る。元來此の國は他國に對して
も互惠的態度に依る自主經濟を目指して居る
ものである。イタリーは自國と通商協約の存
しない国、或は自国の製品を輸出しない国か
らは輸入をしてはならぬと禁止して居る状態
にある。ドイツは曾て独墺関税同盟を結ばん
としたのであるが、それは世界各国の善意が
なかつた為に成立を見なかつた。(是は国際
裁判所で以てゼネヴァの議定書に違反すると
されて、ドイツ、オーストリー共に其の形勢

を見て、其の判決に先ッて此計畫の放棄を宣言した事を指す。）

斯る情勢にある故にドイツが自衛手段に出ることは当然であッて、それは全く正当防衛なのである。殊に其の実施に当ッては西ヨーロッパ、北ヨーロッパに見切りを付けることが必要であッて、ドイツは東南ヨーロッパとのブロックの確立を図らなければならない。

（この点はジンバルトの所説と等しい）

四、方法

根本は外国貿易は政府の統制の下に於てドイツの要する原料や、如何にしても国内では出来ないと云ふ様な製品に對しては輸入は許しても、それと交換的にドイツの品を輸出すると云ふ立場を執らなくてはならない。而も今日輸入して居る多くの原料品と云ふものは贅沢は要らなくなるだらうと云ふ見込がある。それは各商品に付いて、夫々代用品発明の可能性があり、又勿論輸出工業品の原料も要らなくなる。具体的方法として先づ互恵協

定はドイツが中央及び東部ヨーロッパの若干の国々に對して、最恵國條款が存するに拘らず是等の国の生産物に對して特殊の便益を提供した。例へばブルガリヤとの協商に於て、其の農産物に對しては、比較的廣汎な特恵関税を與へ、若干のドイツの工業品に對する特恵も認めさせた。かゝることはルーマニアとの協商に於てもあった。併し是も矢張第三國の反對、言換へれば世界の善意がない為にまた效力の発生を見ない。

そこで第二段として清算協定（クリアリング、ペイメントアーデ）を推して居る。ドイツは相互の貿易勘定を確保する為に、オーストリヤ、ハンガリーとの間にこの協定を結んだのであるが、それは條約國内の貿易から出て来る決済は特殊な機関――このオーストリヤ、ハンガリーの場合中央銀行――に於て行ふ。総ての購買銀行の購買價格に依つて決済して外國為替の振替と云ふものを避ける方法である。更に此の方法を完成したのがドイツがギリシヤ、スイスに對してやつて居

て、利子を計算する相互計算の方法である。次に第三段として清算協定は貿易される商品の金額に関係するのであるが、単に或る特殊部門の商品に對する支拂を保証すると云ふ方法を進んで執るやうにしなければならない、これ即ち物々交換協定である。

了

リチ器ハ巻ク水蒸気ガ入ル。

瓶ハ硝子ノ壁ニ切ッタ穴ヲ開ケテ、

巻ク e 栓ヲ挿シ込ム水管ハ蒸発ノ水ヲ

e 所装ヲ通ス e ノ如ク。瓶ノ内ニ蒸発

皮ヲ張リ器ハ一ツノ瓶ニ硫酸ヲ含ムモノヲ栓ヲ

ム。栓ハ内ノ挿ム管ハ蒸発 e 水ヲ流ス。

群馬県立図書館
0707115-2